

## 宮崎県耳川流域における林家経営の変化\*1

—1994年, 2008年調査の比較—

梶原真人\*2 · 興枙克久\*3 · 佐藤宣子\*4

梶原真人・興枙克久・佐藤宣子：宮崎県耳川流域における林家経営の変化—1994年, 2008年調査の比較— 九州森林研究 62：51—54, 2009 宮崎県耳川流域は、森林所有者自らが森林施業を行うことが多いという点で特徴的な地域であったが、近年は過疎、高齢化、長期にわたる木材価格低下等の影響を受け、森林管理能力の低下が懸念されている。そこで本研究では、宮崎県諸塚村の小原井公民館において各林家への戸別調査を行い、同様の過去調査との比較を行うことで林家の世帯構成や就業状況、林業経営等の変化を把握し、適切な森林管理を行う上での課題を考察した。保有山林規模ごとに4つの階層に分類して分析を行った結果、①世帯員数の減少や高齢化が進行していること、②日雇い・臨時雇用の退職後にシイタケ生産や畜産といった自営業への就業日数を増加させた林家がみられること、③保有山林への施業面積の低下や施業委託割合の増加がみられ、地域の特徴である自営性が低下していることなどが明らかとなった。

キーワード：耳川流域, 森林組合, 施業委託, 自営林業, 就業構造

## I. はじめに

宮崎県耳川流域は家族労働力主体の農林複合経営を特色とし、森林所有者自らが森林施業を実施するという点、さらにその基盤となる林道、作業道の整備状況が高水準であるという点で注目されてきた地域である。しかし近年、過疎、高齢化の進行や長期にわたる木材価格低下等の影響によって、その森林管理能力の低下が懸念されている。一方で、集落調査等のデータに基づき林家経営の変化について分析を行った研究は不十分であるといえる。そこで本研究では、1994年に興枙らが行った諸塚村小原井公民館における各林家への戸別調査について2008年（9月）に追跡調査を行った。本報告では、林家の世帯員構成や就業状況及び林業経営など14年間の変化を把握し、適切な森林管理を行う上での課題を考察することを目的として分析した結果を報告する。

## II. 調査地概況及び分析方法

宮崎県諸塚村は耳川上流域に位置し、「林業立村」を掲げ、針広のモザイク状の森林作り、道路網の開設、森林組合による素材の流通加工体制の確立など、全国的にも注目される林業の生産基盤作りに取り組んできた地域である（I）。人口2,221人、世帯数779戸、高齢化率34.7%（住民基礎台帳2007年2月時点）となっており、16の自治公民館に分かれている。その中のひとつが今回調査対象とした小原井公民館であり、人口159人、世帯数46戸、高齢化率39.0%（同）となっており、7の実行小組合に分かれている。

2008年9月に宮崎県諸塚村の小原井公民館において、林家（7実行組合35戸）への戸別調査を実施した。本報告では、1994年に調査を実施した5実行組合32戸のうちから、2008年も調査可能であった27戸を対象に分析を行う。2008年に調査未実施の5戸に

ついては、病気、高齢、不在村等が未実施の理由となっており、分析対象の27戸以上の森林管理能力低下が予想されるため、今後改めて追加調査、分析が必要であると思われる。また、比較を行うにあたり、保有山林規模ごとに4つの階層（Ⅰ：50ha以上4戸、Ⅱ：20～50ha未滿14戸、Ⅲ：10～20ha未滿5戸、Ⅳ：10ha未滿4戸）に分類し、各階層における変化を分析した。

## III. 世帯員構成及び就業状況の変化

## 1. 世帯員の構成

1世帯あたり世帯員数は、1994年は27戸全体で4.4人/戸であったのが2008年には3.8人/戸へと減少している。階層ごとに見ると、Ⅰ階層で4.0人/戸から3.3人/戸、Ⅱ階層で4.8人/戸から4.3人/戸、Ⅲ階層で4.0人/戸から3.2人/戸、Ⅳ階層で4.0人/戸から3.3人/戸と、すべての階層で減少がみられた。減少の理由は進学、就職等による転出や世帯員の死亡などが挙げられる。また、他階層に比べⅡ階層の1世帯当たりの世帯員数が多いことが分かった。

年齢構成についてみてみると、60歳以上の割合が1994年は29.4%であったのが、2008年は47.1%に増加している。また、2008年には70歳台が全体の約4分の1を占めており、高齢化が進行している。また階層ごとの特徴として、Ⅰ、Ⅳ階層において60歳以上の割合がいずれも61.5%と特に高くなっている。

## 2. 世帯員の就業構造

次に各林家の就業状況の変化について考察する（図-1）。全ての階層で就業日数の減少がみられ、特に60歳以上の割合が高いⅠ、Ⅳ階層で減少が顕著である。また、就業形態別にみると、日雇い・臨時雇用への就業日数が大きく減少している。これは特に日雇い・臨時雇用への就業が主だったⅢ、Ⅳ階層で顕著に表れ

\*1 Kajiwara, M., Sato, N. and Kohroki, K.: The change of forestry management at Mimikawa river.

\*2 九州大学大学院生物資源環境科学府 Grad. Sch. Biores. and Bioenvir. Sci., Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581

\*3,4 九州大学大学院農学研究院 Fac. Agric., Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581

ている。一方で、自営業への就業日数はⅡ、Ⅲ階層で増加している。

この日雇い・臨時雇用と自営業をさらに業種別に分析する。図-2は日雇い・臨時雇用の内訳を示した図であり、特に土建、林業関係（主に森林組合作業班）への就業日数が大幅に減少していることが確認できる。土建に関しては、Ⅲ、Ⅳ階層での減少が特に大きい。いずれも要因としては高齢化やその他主業をもつ林家の増加などが考えられ、土建に関しては公共事業の縮小、林業関係に関しては林業の低迷による作業班の仕事減少なども要因と考えられる。一方で自営業に関して図-3をみると、Ⅱ、Ⅲ階

層で自営業への就業日数の増加がみられ、Ⅱ階層でシイタケ生産、Ⅱ階層のみで畜産への就業が増加している。畜産に関してはⅡ階層のみで増加し、他階層では2008年までに畜産を中止している。これはⅡ階層の数戸で元作業班員が林業低迷で造林班の仕事減少のため畜産への主業転換を図ったり、子供の進学に伴う学費捻出のために畜産の拡大を図ったりしたためである。このように日雇い・臨時雇用の退職後に自営業への就業日数を増加させた林家が複数みられた。こうした自営業への就業日数増加がみられる一方で、自営林業への就業日数は1世帯あたり平均58.3人日/年から18.3人日/年へと減少している。

### 3. 主業の変化

さらに各林家の今後の主業について選択形式の質問を行った（複数回答形式で、複数の項目を選択した場合は項目数で除した値で集計）。1994年で集落全体の53.7%を占めていた賃労働が2008年には19.7%へと大きく減少している。Ⅲ階層では70.0%から30.0%へ、Ⅳ階層では87.5%から25.0%へとその減少が顕著であり、Ⅱ階層でも50.0%から14.3%へと大きな減少がみられた。一方でシイタケ生産や畜産といった自営業を主業とする林家の増加がⅡ、Ⅲ階層でみられた。

こうした1994年調査結果との比較より、日雇い・臨時雇用（主に土建、森林組合作業班）の退職後に自営業（特にシイタケ、畜産）への就業を増加させる林家が多くなっていると考えられる。

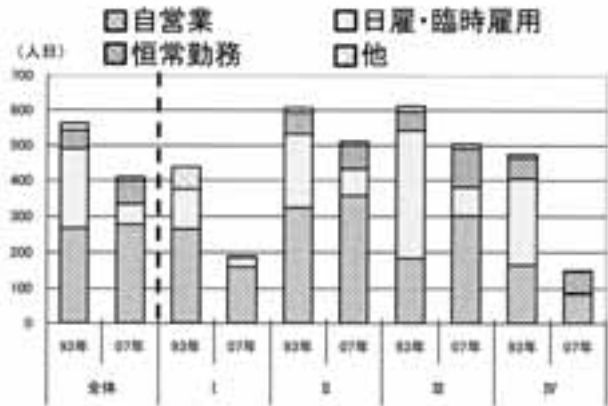


図-1. 1戸あたりの年間就業日数の変化

## IV. 山林管理の変化

### 1. 保有山林面積と樹種構成

集落全体で1戸あたりの保有山林面積に大きな増減はなく、14年間の間に積極的な林地売買が行われたりはしていない。一方で人工林率には若干の減少がみられ、これはⅠ階層の大規模所有者が再造林放棄地16haを天然林化させつつあるためである。

### 2. 施業内容と面積

1戸あたりの保有山林への施業面積について図-4をみると、全階層で減少している。また、自営と委託の割合を比較してみると、1993年は施業のほとんどを自営（主に自家労力）で行っていたが、2007年には委託率が施業面積の約6割まで増加している。階層ごとに比較すると、大規模所有者層であるⅠ階層で施業面積の減少が特に大きい。一方でⅡ階層では施業面積の減少は最も小さいが、委託率の顕著な増加が確認できる。

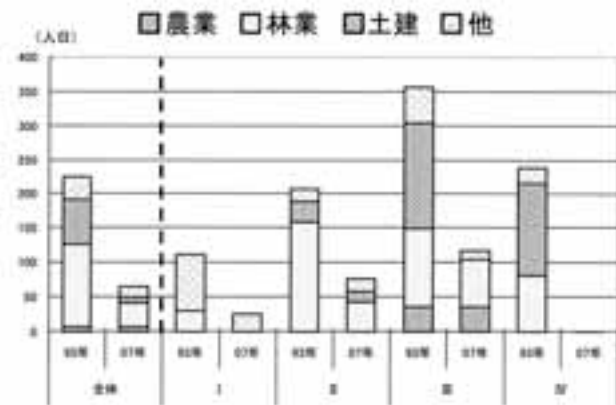


図-2. 1戸あたりの日雇い・臨時雇用就業日数

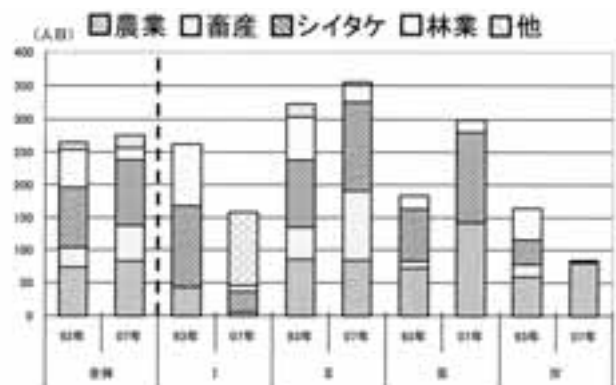


図-3. 1戸あたりの自営業年間就業日数

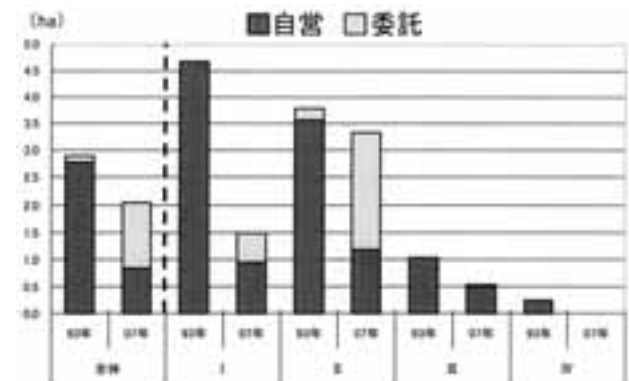


図-4. 1戸あたりの年間施業面積の変化

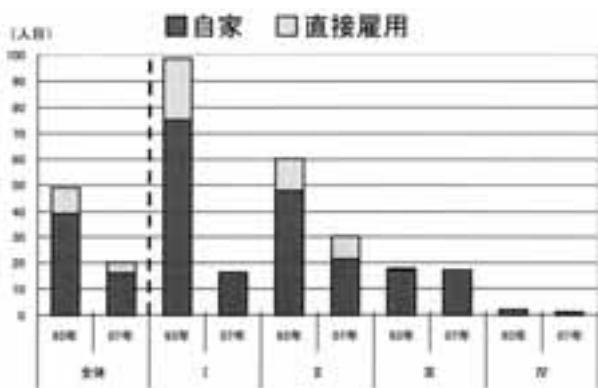


図-5. 1戸あたりの自家労力と直接雇用労力の変化

こうした変化を植林・保育と利用間伐・主伐という2段階に分けて比較してみると、1993年には植林・保育は全て自営、利用間伐・主伐もほとんどが自営で行われていた。しかしどちらの段階でも2007年になると委託率が5割を超えている状況である。両段階ともやはりII階層での委託率増加が大きい。

### 3. 自営林業への投入労働力の変化

次に、自営のうち、1戸あたりの自家労力と直接雇用労力（委託でなく林家が直接雇用した労力）の変化を図-5で比較してみると、1993年は全体で9.6人日が直接雇用労力であったが、2007年には4.2人日へと減少している。直接雇用労力について階層ごとにみても、1993年では所有規模の大きいI、II階層がほとんどであったが、2007年にはI階層で直接雇用労力が0となっている。

### 4. 今後の林業経営方針と森林組合への要望

さらに各林家の今後の林業経営方針の変化について表-1をみても。各林家に8項目の選択肢から1つを選択する形式で質問を行った結果、「最小限の手入れで経営」が1994年と変わらず多く、逆に1994年にはII、III階層でみられた「規模拡大」（94年：3→08年：1、以下同様）や「集約的経営」（2→0）といった積極的経営を行う林家が減少している。その一方で「施業委託」（0→4）や「山林を放置」（0→4）するという林家が2008年調査で新たに現れている。

また、現時点では委託の意思がないが、将来的に森林組合への委託を考えている林家も数戸存在していた。「委託」や「放置」の理由としては、「高齢のため自家で管理できない」や「他に仕

表-1. 各戸における今後の林業経営方針

|        |     | 計  | I | II | III | IV |
|--------|-----|----|---|----|-----|----|
| 手入れ最小限 | 94年 | 17 | 4 | 10 | 1   | 2  |
|        | 08年 | 14 | 2 | 7  | 3   | 2  |
| 規模拡大   | 94年 | 3  | - | 1  | 2   | -  |
|        | 08年 | 1  | - | 1  | -   | -  |
| 集約的経営  | 94年 | 2  | - | 1  | 1   | -  |
|        | 08年 | -  | - | -  | -   | -  |
| 施業委託   | 94年 | -  | - | -  | -   | -  |
|        | 08年 | 4  | 2 | 2  | -   | -  |
| 放置     | 94年 | -  | - | -  | -   | -  |
|        | 08年 | 4  | - | 1  | 1   | 2  |
| 売却     | 94年 | -  | - | -  | -   | -  |
|        | 08年 | -  | - | -  | -   | -  |
| 未定     | 94年 | 3  | - | 1  | 1   | 1  |
|        | 08年 | 3  | - | 2  | 1   | -  |
| 不明     | 94年 | 2  | - | 1  | -   | 1  |
|        | 08年 | -  | - | -  | -   | -  |

事（主業）があるので忙しい」、「材価低迷などで山に関心が無くなった」などが挙げられている。

そして、こうした林家へのサポートを行う存在である森林組合への要望について、こちらも12の選択項目より3つ以内で選択する質問を行ったところ、「素材を少しでも高く販売してほしい」、「手数料を引き下げてほしい」といった要望が1994年調査結果と変わらず多かった。1994年調査結果との変化としては、I、II階層で「情報提供の強化」を求める声が増えている。さらにII階層の数戸で「施業受託の推進」を求める声が増えている。その一方で、IV階層を中心に「山にあまり関心がない」ことを理由に森林組合への要望も特になく「無回答」とする林家の増加がみられる。

こうした山林管理に関する変化の中でも特徴的なのが、II階層の森林施業における委託面積の増加である。II階層は1993年には、1戸あたり年間施業面積3.8haのうち0.2haを委託で行っていたが、2007年には1戸あたり年間施業面積3.3haのうち委託面積が2.1haと大きく増加している。II階層は4階層の中で最も戸数が多く、この集落の林業経営の中心的階層であり、この階層が委託の割合を増加させていることは大きな変化といえる。

こうした変化は、地域の特徴のひとつであった「所有者自らが施業を実施する」という自営性が低下していることを表していると考えられる。

## V. 総括

1994年調査結果との比較により、小原井公民館において14年間で2つの大きな変化が確認できた。

1つ目は就業状況の変化である。高齢化や労働市場の変化によって全階層において就業日数が減少傾向にあり、中でも日雇い・臨時雇用（特に土建、森林組作業班）への就業日数が大きく減少している。一方で一部階層において自営業（特にシイタケ生産、畜産）への就業日数の増加がみられた。こうした変化より、日雇い・臨時雇用を退職後に自営業への就業日数を増加させていることが考えられる。しかしこうした自営業への就業日数は増加する一方で、自営業への就業日数は減少傾向にある。

2つ目は山林管理の変化である。全階層で年間施業面積の減少がみられ、さらには山林を放置する林家も現れてきている。また、1994年調査結果ではほとんど見られなかった委託の割合が増加していることも大きな変化であるといえる。特にこの地域の林業経営の中心的階層であるII階層で委託率が大きく増加していることは非常に特徴的で、耳川流域特有の「所有者自ら森林施業を実施する」という自営性が低下していることが明らかとなった。

1994年以降に生じたこうした2つの大きな変化をふまえると、改めて今後は自営では管理不可能となった林家の山林管理をサポートする方策の推進が求められているといえる。サポート策の一例としては森林組合等による長期施業受託が挙げられ、耳川広域森林組合も長期受託推進を目指している。また諸塚支所においては現在、伐採後の造林、下刈までの6年間の長期受託を推進している。しかし、委託の意思がある林家は2008年時点でまだごく一部であるなど、林家・森林組合等の双方の意向が合致していないのが現状である。

また、本報告では保有山林規模の階層別に林家経営の構造変化を考察したが、同階層にあっても、自家労力による森林管理を維持する林家、施業委託による森林管理を行う林家、森林施業を放棄する林家の3タイプに分かれている。今後、こうした個々の林家の実態を考察すると同時に、それに則したサポート策の検討が求められる。

## Ⅵ. 謝辞

本研究は、九州電力(株)－九州大学組織連携事業における「持続的な林業経営のための対応策に関する研究」課題の成果の一部で

ある。調査資料の収集に際して、諸塚村役場、耳川広域森林組合諸塚支所、諸塚村小原井公民館長岩本國和氏はじめ、同館内林家の皆様にご多大なご協力を頂いた。ここに記して、厚く御礼を申し上げたい。

## 引用文献

- (1) 佐藤宣子 (1999) 林家の家族変動と森林管理問題. (流域林業の到達点と展開方向. 深尾清造編, 355pp. 九州大学出版会, 福岡). 31-54.

(2008年12月6日受付；2009年1月15日受理)